

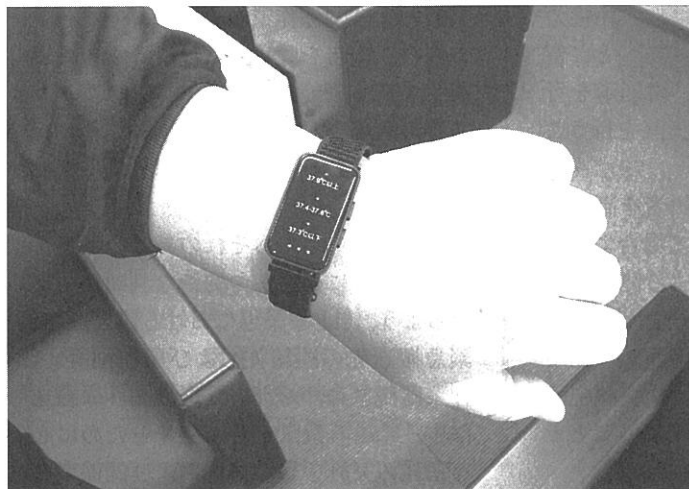
## 腕時計型デバイスで熱中症を未然防止

◎関西クリアセンター(株)

産業廃棄物の収集運搬・中間処理を手掛ける関西クリアセンター(株)(大阪府堺市西区築港新町3-27-17、伊山雄太代表取締役社長、☎072-280-1138)は、猛暑下での作業環境改善を最重要課題の一つに位置付け、現場の熱中症対策を強化している。近年は気温の上昇に加え、屋外作業や重機作業に伴う体感温度の上昇も課題となっており、従来の「水分補給・休憩」中心の対策だけでは十分とは言えない状況にある。そうした中、同社は“予兆を捉える”安全対策へと舵を切った。

中でも注目されるのが、腕時計型ウェアラブル端末の導入だ。2022年から全作業員へ支給し、暑熱リスクをリアルタイムで把握する体制を構築した。

同端末は、15秒ごとに体表温度などを測定し、危険度に応じてLED表示や警報音、振動で警告を発する仕組み。作業員自身が



作業員に支給している腕時計式ウェアラブルデバイス

異常に気付きにくい初期段階で注意喚起できる点が特長で、重篤化の防止に寄与している。現場では「感覚」に頼らない客観的な判断が可能となり、安全管理の精度向上にもつながっている。

加えて、水冷服や空調服の支給、ミスト装置の設置など、複数の対策を組み合わせることで、現場の安全性と快適性の向上を図っている。作業環境の改善は、単に事故防止にとどまらず、作業効率や定着率の向上といった人的資源の確保にも直結するテーマとなっている。

### ソフトとハード両面で業務改善

同社の取り組みはハード面にとどまらない。業務効率化の観点からは、「LINE WORKS」や「kintone」などを活用し、配車管理や勤怠、コンテナ管理を一元化。現場と事務の情報連携を強化し、迅速な判断と業務の省力化を実現している。さらに、生成AIの活用にも踏み込み、契約書の一次チェックや社内情報検索など、業務の高度化にも取り組むなど、ソフト面からの安全・生産性向上も進めている。

こうした取り組みの背景には、労働安全衛生法に基づく熱中症対策の強化や、企業に求められる安全配慮義務の高度化が

ある。万一の事故は企業責任を問われるだけでなく、事業継続にも大きな影響を及ぼす。その意味で、同社の取り組みはコンプライアンス対応としても先進的な位置付けにあると言える。

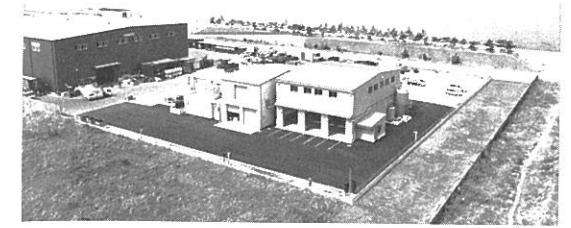
### DXと高機能処理で安全・品質を両立

処理体制の強化も着実に進む。泉州プラントでは、膜分離活性汚泥法(MBR)を採用した生物処理施設を整備し、食品汚泥やグリストラップ汚泥などの処理に対応。関西圏では数少ない有機性汚泥の受け皿として機能している。また、日量1000m<sup>3</sup>規模の破碎・選別施設を備え、処理困難物にも対応するなど、多様な廃棄物の適正処理を支えている。

一方、西日本における事業展開として、福岡県北九州市の「ふたじま九州(株)」も存在感を高めている。開設から約2年を経て、安定化処理を軸とした高品質な処理体制が評価され、九州エリアでの信頼を着実に獲得している。

同施設の強みは、徹底した分析管理にある。ICP発光分析装置や原子吸光分光光度計、蛍光X線分析装置などを備え、受け入れ時だけでなく処理工程ごとに複数回の分析を実施。基準未達の場合は再処理を行い、環境基準を満たしたもののみを出荷する仕組みを確立している。この“分析を重ねる品質管理”が、排出事業者からの信頼につながっている。

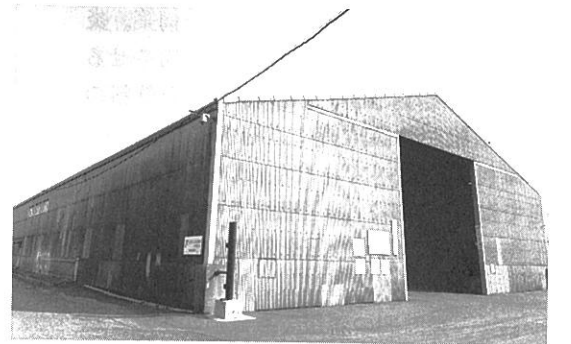
さらに、同社が掲げる「安全・品質・効率」の三位一体の取り組みは、現場環境にも反映されている。泉州プラントでは集じん設備やミスト設備を整備し、粉じん対策と暑さ対策を両立。作業員の負担軽減と安全確保を重視した設計となっている。設備面からも安全文化を支える体制が整っている点は見逃せない。



新設した生物処理施設の外觀



日量1000m<sup>3</sup>規模の処理能力を持つ泉州プラントの建屋



安定化処理を軸に展開する「ふたじま九州(株)」

伊山正義副社長は、「他業種で進むDXや安全対策を積極的に取り入れ、現場環境の改善につなげてきた。今後も試行錯誤を重ねながら、より安全で効率的な事業運営を目指す」と話す。

猛暑の常態化が進む中、熱中症対策は単なる福利厚生ではなく、事業継続とコンプライアンスを支える重要な経営課題となっている。現場の安全確保と生産性向上を両立する同社の取り組みは、今後の業界における一つの指針となりそうだ。